

教育・こども

新学習指導要領踏まえどう進める 特に小学校で注力 ICT環境整備も

プログラミング教育

宮本 均議員(公明党)
平成29年、学習指導要領が改定され、その中で情報活用能力の重要性やプログラミング教育の充実が示された。本市では今後、どのようにプログラミング教育を進めていくのか。また、学校のICT環境をどのように整備していくのか。

答 文部科学省から示された新学習指導要領や「小学校プログラミング教育の手引」の内容を踏まえ、市としては、特に、新たに導入される小学校での推進に注力していく。また、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を参考に、小学校で新学習指導要領が実施される32年度を目指し、ICT環境の整備を進める。

一般質問

6月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

防 災 環 境

地球温暖化対策

自治体でも積極推進を 今後の方針は 各主体の連携協力が重要 研究進める

長友正徳議員(無所属の会)
現在、世界的に地球温暖化対策が進んでいるが、日本は再生可能エネルギーの導入等、他国に比べ遅れている。自治体においても温暖化対策を積極的に推進していく必要があると考える。市の今後の方針を問う。地球温暖化対策については、市民・事業者・市

各主体が自ら積極的に温室効果ガスの排出削減に取り組むと共に、相互に連携・協力して取り組むことも重要と認識している。また、他自治体等と連携した温暖化対策も有効であると考へており、他市の事例等を参考に、コストや安定性等様々な観点から研究を進め、総合的に判断していく。

障がい者等への避難所として活用を 地域特性に応じた防災体制作りたい

かいづ勉議員(自由民主党)
本市は住宅が密集している地域や道路が狭い地域が多く、災害時に障がい者等が遠い避難所まで移動するのは困難である。そこで、住民に身近な自治会館を避難所として活用できないか。自治会館を避難所に指定するには、災害時の速やかな開放や避難者支援体制

等が課題となる他、小学校を中心とする防災体制との整合を図る必要がある。そこで、安全性や体制が整った地域と連携を図れる自治会館を障がい者等が優先利用できる避難所に位置付けられないか、自治会連合協議会に提案するなど、より地域特性に応じた防災体制づくりに積極的に努めたい。

校内塾・まなびくらぶ

勉強苦手な子の参加促進 具体策は 本人に声掛けや保護者への啓発行う

湯浅止子議員(無所属の会)
校内塾・まなびくらぶに参加する児童生徒数は近年増加傾向にあるとのことだが、勉強が苦手な児童生徒等の参加率の拡大が課題であると考へる。当該児童生徒の参加促進のための具体策及び指導員を確保するための取り組みについて問う。

等も気軽に参加できるように、児童生徒本人への声掛けや個人面談の際における保護者への啓発を行うことなどで、参加率の向上につなげたい。指導員の確保策としては、教員免許を有する教職経験10年以上の者に対する時給の引き上げや、各学校からの紹介を基にした人材バンクの作成等を行っている。

待機児童対策

妊婦届出書 入園希望等の項目追加は 関係部署と協議し判断していきたい

廣田徳子議員(日本共産党)
保育の需要を正確に把握するため、母子健康手帳を妊婦に交付する際の妊婦届出書において、保育施設の

利用希望等についても妊婦から聴取している自治体があり、待機児童対策に活用しているとのことである。そこで、本市でも、妊婦届出書に同様の質問項目を追加することはできないか。妊婦の健康を守るためという観点からまとめたものである。今後、本市においても、妊婦届出書に出生後の復職の希望やその時期を追加することは可能であるが、実際に質問項目を活用する関係部署とも協議し、判断していきたい。

街 づ く り

景観まちづくり

シティセールスの1つ 取り組みは 景観協定やハンドブックを活用

かつまた竜大議員(新しい流れ)
本市においては、国府台や八幡地区等が都市景観の保全を図るため風致の維持が必要な地域に指定されて

いる。このような良好な住宅地が広がっていることが、本市のシティセールスの一つである。そこで、本市の景観まちづくりの展開、取り組み等について問う。

答 本市では、一定規模以上の宅地開発の際に、区域内が一体的に調和のとれたまち並みとなるよう「景観協定」を推進している。また「まち並み景観づくりハンドブック」を活用して市民の意識向上を促している。このような取り組みにより、まちの価値が高まりシティセールスに繋がると考へる。

道の駅「いちかわ」

市は地域との橋渡し役を担うべき 地域連携強化に積極的に関わりたい

松葉雅浩議員(公明党)
待ちに待った道の駅「いちかわ」が平成30年4月7日に国分地区にオープンした。道の駅の整備方針にも

あるように、全体で盛り上げていくことが必要であるが、市の役割として、地元自治会等の地域と道の駅の指定管理者との橋渡し役を担うべきであると考えます。

答 道の駅については、地域連携が重要な機能の一つである。30年5月の「国分川鯉のぼりフェスティバル」の際に、市の橋渡しによって実行委員会と指定管理者との協力が実現したように、市としては、地域連携の一層の強化に向けて積極的に関わっていききたい。

塩浜4丁目地域の街づくり

高齢者増など環境変化 市の認識は 住宅団地特有の課題に連携して対応

荒木詩郎議員(創生市川第3)
塩浜4丁目地域の大半を占めるハイタウン塩浜は昭和50年代前半に入居が開始され、子育て世代を中心に

活気ある街として歩んできた。しかし現在は子どもも独立し、高齢者の夫婦あるいは独居世帯の増加等環境が変化している。本地域全体の現状と課題及び市の役割をどう認識しているか。

答 建物の老朽化や居住者の高齢化等、本地域は住宅団地特有の課題を抱えており、その対応には地域住民自治会や管理組合、UR都市機構と本市との連携が重要と考へる。引き続き関係機関と協力し、今後も多世代が安心して暮らせる地域となるよう取り組んでいく。

外環道路千葉県区間開通

生活道路の安全対策 どう進める 交通状況の変動踏まえ取り組む

石原よしのり議員(市民の力)
外環道路千葉県区間の高速道路と国道が全面開通した。これに伴い変化した市内の交通状況や道路の危険

箇所等の実態を広く情報収集した上で、必要に応じた本格的かつ積極的な安全対策を講じるようお願いしたい。今後、市内の生活道路について、市は安全対策をどのように進めていくのか。

答 生活道路における交通安全対策については、市民からの意見や情報提供等を踏まえ、引き続き取り組んでいく。また、幹線道路を始め、通学路等を優先に、外側線や路面標示、視覚効果を高める交通安全施設の新設等について、警察と協議しながら進めていく。